

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	まちづくり推進一般事務	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課		
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	7 款 1 項 6 目	事業番号	3360	所属長名	小笠原幸男	
法令根拠等	なし					担当責任者名	池富隆博	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画における本事業の役割	まちづくり推進のため、他の事業に属さない事務を行う						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	市民、観光協会	事業の目的		まちづくり推進及び中心市街地活性化等全般的事業に伴う一般的事務事業				
事業の内容(整備内容)	まちづくり推進及び中心市街地活性化等全般的事業に伴う一般的事務事業	評価事業としないこととした理由		まちづくり推進及び中心市街地活性化等の全般的事務にかかる一般事務費のため、妥当性・有効性・効率性の観点から、評価に値しない。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2 年度予定	9月末の実績	2 年度実績
直接事業費	10,045	56	10,004	0	0	10,028			0			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0			0			
	県支出金	0	0	0	0	0			0			
	地方債	0	0	0	0	0			0			
	その他	0	0	0	0	0			0			
一般財源	10,045	56	10,004	0	0	10,028			0			
職員の人工(にんく)数	0.06	0.06				0.06			0			
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	10,525	525				10,497			0			
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		なし					0			
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定(担当責任者)	事業の成果	まちづくり推進を円滑に実施するための必要な事務経費を適正に執行した。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 まちづくり推進に係る事務的業務であるので、継続が必要であると判断する。

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	